

吉田秀穂著『チリの民主化問題』東京 アジア
経済研究所 1997年 iv+255ページ

アジェンデ政権期から現在まで3回にわたってチリに滞在し、チリ政治の変遷を見つめてきた著者が、ここ数十年の研究成果をまとめたのが本書である。

本文は6章に分かれ、内容は大きく分けて、(1)ラテンアメリカの中で最も進んだ民主主義と言われた政治体制が1973年のクーデターで崩壊した原因の分析、(2)軍政期については現在評価が高いとされる経済政策と人権侵害について、(3)89年から現在まで続く民政移管の進捗と軍政時代の人権侵害がチリ社会に与えた傷をいかに癒すか、という問題を扱っている。

とくに最後の民政移管については、「民政移管」は行なわれたが、「民主化」はいまだ行なわれていない、という立場から、国民投票でピノチェ將軍が敗北してから現在までの、選挙方法、軍部の人権侵害問題の処理方法、権力構造などを分析することによって、政治構造が実態としては軍政期に比べてそれほど変わったわけではない状況を立証している。

チリ政治を扱った専門書は日本にはほとんどなく、一次資料、現地文献・報道資料を渉猟しての労作であるが、他方いろいろなエピソードを交えて述べられているので、クーデター前後から現在までのチリの政治状況を総合的に知りたい読者には、基礎知識がなくとも興味深く読める。(山岡加奈子)

Economic Commission for Latin America and the Caribbean, *Strengthening Development: the Interplay of Macro and Microeconomics*, Santiago: United Nations, 1996, 116 p.

1990年代のラテンアメリカ経済は、貿易を自由化する構造改革をほぼ例外なく実施している。このよ

うな急速な改革は一定の評価を受けているものの、ほとんどの国では十分に高率の成長を遂げられていない。

本書では、インフレを沈静化させたことを近年のラテンアメリカ諸国におけるもっとも顕著な成果であり、経済成長を達成する前提条件であるとしながらも、マクロ経済政策だけでは、国内貯蓄が少ないことと、生産性が低いことの二つの問題点を克服することができないとしている。その解決策をさぐるためにECLACは、経済環境が変わっても容易に変化しない制度的側面を、マクロ経済と個々の主体のミクロの行動をつなぐものとして重視する。具体的には金融制度改革とナショナル・イノベーション・システムの構築を主張し、それらを促すための財政的なインセンティブを与えることを通じた政府の役割を強調している。

現在ECLACが模索しているワシントン・コンセンサスへの代替案についての研究動向がうかがえる文献である。(浜口伸明)

国本伊代・中川文雄編『ラテンアメリカ研究への招待』東京 新評論 1997年 386ページ

本書は、ラテンアメリカについて関心をもった人が、同地域について基礎的、総合的、かつ体系的な知識を得ることのできるラテンアメリカ研究の入門書である。同地域の研究者10人が執筆を担当し、それぞれ、簡潔でわかりやすい解説がなされている。

構成は前半部でラテンアメリカの地域的特性、歴史、政治、経済、社会、文化を総合的に概説し、後半部でメキシコ、中米地域、カリブ海地域、アンデス諸国、ラプラタ地域、ブラジルの各地域別に地域

的特性や、構成国の歴史、現状を概説している。このほか、ラテンアメリカと日本の関係を、日系移民、外交・経済関係、政府開発援助などの観点から解説している章もある。終章では、日本語で読める基本的な文献や、国内外の主なラテンアメリカ研究機関を紹介しており、便利である。

また各章末に付与された参考文献リストにも、各分野の基本的な本が掲載されており、貴重な情報源となりうるだろう。(村井友子)

小池洋一・西島章次編『市場と政府——ラテンアメリカの新たな開発枠組み——』東京 アジア経済研究所 1997年 xii+469ページ

1980年代後半から90年代にかけて、ラテンアメリカ諸国はこぞって経済自由化に踏み出した。その結果、インフレ収束や成長の回復などマクロ経済的成果は認められるが、一方で所得格差や貧困の拡大、社会サービスの悪化など社会面で大きなコストを伴うものであった。あるいは議論が経済に限定され、社会・政治的な要素に対する議論が足りなかった、という反省もある。それを受けて現在議論は、当初のような「政府か市場か」という択一的なものから、一辺倒なネオリベラリズムに対する修正的なものへと傾きつつある。

本書では、ラテンアメリカにおける経済自由化の内容、成果および課題について、経済のみならず多分野の執筆者がそれぞれの専門分野から検討を試みている。その中で、政府か市場かといった従来の二者択一の議論ではなく、第三の観点として、政府、市場それぞれの失敗を補完するような、個々の社会に特有の制度という視点を提起している点が注目さ

れる。

(坂口安紀)

伊藤千尋著『狙われる日本：ペルー人質事件の深層』東京 朝日新聞社 1997年 231ページ

人々を震撼させた日本大使公邸占拠事件は、今年4月、ペルー軍の特殊部隊による武力突入により終結した。その間、日本のマスコミによる連日の報道で、かつてないほど日本国内で注目をあつめたペルーであるが、一般の視聴者がそこで得た断片的な知識を整理し、事件の背景となったペルーの政治、経済、社会、そしてフジモリ大統領のひとりとなりなどを理解するのに役立つのが本書である。

筆者は朝日新聞社の元中南米特派員で、今回の事件の取材も現地で行っていた。取材の際のフジモリ大統領を含む、ペルーのさまざまな人々との交流の経験が、エピソードとして盛り込まれており、この本の読み物としての面白さを引き出している。

構成は、第一章で事件の経緯とツバク・アマル(MRTA)の説明、第二章で主にペルーの貧しい階層の人々の生活、センドロ・ルミノソと軍の攻防の過程等を、第三章でフジモリ政権の発足から最近の政局までを、第四章では、ペルーへの日本人移民の歴史と出稼ぎ、日本のODAの問題点等に触れ、今後の日本の対外援助の姿勢を問う。

本書が発行されたのが、事件勃発後の比較的早い時点であったため、事態の結末から若干の違和感を感じられる。また筆者の論調からフジモリ大統領に対する強い共感が読みとられるため、異論を持つ読者もいるだろう。しかしペルー社会の抱える問題を掘り下げているという点で一般読者のペルー理解の一助となろう。(村井友子)

(村井友子)